

上越市第2次ガス事業中期経営計画

(計画期間 平成27年度～平成34年度)

上越市ガス水道局

ガス事業第2次中期経営計画 目次

序章 第2次中期経営計画の策定目的等

序-1	策定の目的	1
序-2	第2次計画の位置づけ	1
序-3	計画期間	1

第1章 現行計画の評価

1-1	業務指標による評価	3
1-2	経営収支の評価	15

第2章 事業環境の変化

2-1	人口減少	19
2-2	東日本大震災（長野県北部地震）	20
2-3	耐用年数超過施設の管理	20
2-4	国等の動向	20

第3章 課題の抽出

3-1	ガス管路の耐震化率向上	23
3-2	新規ガス需要の獲得	24
3-3	耐用年数超過施設更新の適正化と将来に向けた「価値ある投資」	25
3-4	事業環境の変化に機動的に対応する組織への見直し	25

第4章 基本方針

4-1	新たな方針	27
4-2	経営方針	30
4-3	平成34年度（計画最終年度）の姿	31

第5章 主要事業計画

5-1	体系図	33
5-2	主要事業計画	34

第6章 経営収支見通し

6-1	概要	47
6-2	見通し	48
6-3	積算根拠	49

第7章 第2次計画の推進

7-1	第2次計画の進捗管理	55
7-2	第2次計画の評価・検証	56

序章 第2次中期経営計画の策定目的等

序章 第2次中期経営計画の策定目的等

序－1 策定の目的

地方公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくために、中長期的視点を持って、計画的に経営していくことが極めて重要です。

ガス事業の最上位計画である中期経営計画（以下、「現行計画」という。）は、平成26年度が計画期間の最終年度であり、市政運営の最上位計画である「上越市第6次総合計画」の策定に併せて、平成27年度以降のガス事業の実施計画として「第2次中期経営計画（以下、「第2次計画」という。）」を策定します。

序－2 第2次計画の位置づけ

第2次計画は、第6次総合計画のほか、財政計画、第5次行政改革推進計画との整合を図った、ガス事業の最上位計画と位置付けます。

また、国が求める経営計画としても位置付けるものです。

序－3 計画期間

第6次総合計画の期間と合わせ、平成27年度から平成34年度までの8年間を計画期間とします。また、中間年度である4年後の平成30年度に、計画した事業や経営収支等の状況に合わせて、必要に応じて計画を見直します。

なお、平成28年度に原料購入ガスの液化天然ガス（以下LNGという。）の混入割合及び熱量の変更が予定されていることから、内容が確定次第、計画の見直しを行います。

開始年度	中間年度	目標年度
平成27年度	平成30年度	平成34年度

第1章 現行計画の評価

第1章 現行計画の評価

1-1 業務指標による評価

平成20年度から平成26年度までの計画期間に、ガス販売量が減少したことと、平成22年2月に料金改定を実施したため、平成23年3月に財政収支計画の見直しを行うとともに、業務指標の一部も見直ししました。

第2次計画を策定するにあたり、現行計画の13業務指標の評価結果を踏まえて、第2次計画の業務指標を設定します。

業務指標の評価と反映一覧

①安全で安定した供給

業務指標達成見込み					第2次計画での指標		
項目		H26目標	H26見込	評価			
年間の管路更新率	%	2.0	0.8	×	変更	経年管更新率	①
管路の耐震化率	%	74.2	71.3	×	継続	管路耐震化率	①
施設能力 (1日最大能力)	m ³ /日	326,000	326,000	○	完了	—	

②お客さまの信頼性向上

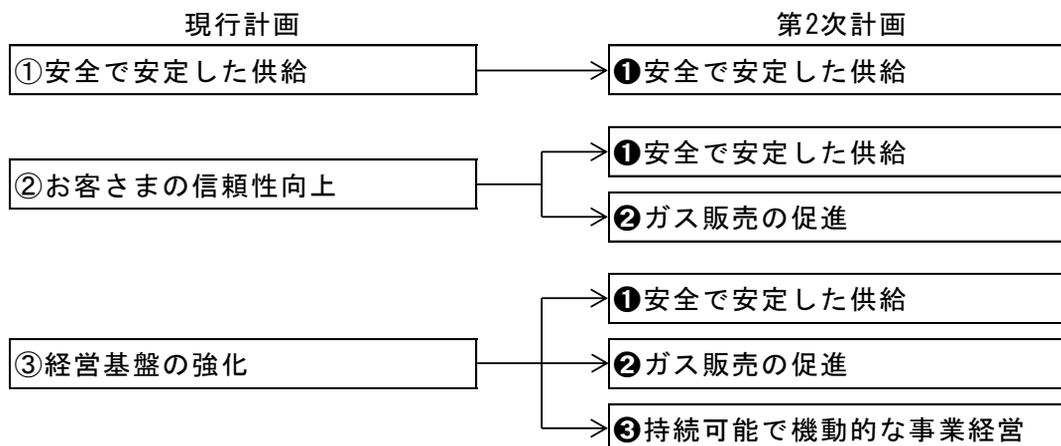
業務指標達成見込み					第2次計画での指標		
項目		H26目標	H26見込	評価			
白ガス灯外内管残存率	%	5.7	13.4	×	継続	白ガス灯外内管残存率	①
年間のガス水道事業の広報紙発行回数	部/戸	2.0	4.0	○	完了	—	
アンケート情報収集割合	件/千人	1.8	4.8	△	完了	—	
家庭用コージェネレーションシステム普及台数	台	38	19	×	変更	家庭用選択契約獲得件数	②
天然ガス車台数	台	53	26	×	完了	—	

③経営基盤の強化

業務指標達成見込み					第2次計画での指標		
項目		H26目標	H26見込	評価			
家庭用1戸1月当たりガス販売量	m ³ /件	44.0	42.9	×	継続	家庭用1戸1月当たりガス販売量	②
					追加	大口契約、業務用選択契約獲得件数	②
地区整圧器室統廃合率	%	9.7	9.7	○	完了	—	
職員資格取得度	件/人	1.5	1.5	○	継続	職員資格取得度	①
職員1人当たりガス売上	千円/人	119,620	133,324	○	変更	損益勘定所属職員1人当たり販売量	③
					追加	経常収支比率	③
						ガス売上に対する企業債利息割合	③
						ガス売上に対する企業債残高割合	③
未納金縮減率	%	45.1	47.8	○	変更	収納率	③

※評価は見込みです。

基本方針の変更



基本方針1 安全で安定した供給

①年間の管路更新率

業務指標		単位	計算方法				
年間の管路更新率		%	(単年度に更新する管路延長／管路総延長) ×100				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
2.7	2.9	2.3	1.7	1.7	0.9	0.8	2.0
評価	未達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事費が比較的割高な中圧ジュート巻鋼管の更新を優先的に行ったことから、目標は未達成です。 ・計画期間内で管路総延長（958.3Km）の13.2%（126.2Km）の更新を行います。 ・ねずみ鋳鉄管は、北海道北見市のガス漏れ事故を受け、当初計画を9年前倒しし、平成23年度に更新完了しました。 ・経年管である白ガス管は平成27年度、中圧ジュート巻鋼管は平成30年度までに、他工事と関連しない箇所を除き、更新完了の見込みです。 							
第2次計画での指標			変更				
<ul style="list-style-type: none"> ・経年管である白ガス管や中圧ジュート巻鋼管が依然残存することから、経年管更新の進捗状況を示す指標として、従来、単年度の管路更新延長を指標にしてきましたが、計画期間中の累計の更新管路延長の割合を示す「経年管更新率」に変更します。 							

②管路の耐震化率

業務指標		単位	計算方法				
管路の耐震化率		%	(耐震管延長/管路総延長) × 100				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
61.9	64.3	66.4	68.0	69.4	70.2	71.3	74.2
評価	未達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事費が比較的割高な中圧ジュート巻鋼管の更新を優先的に行ったことから、目標は未達成です。 ・平成26年度末での管路の耐震化率は71.3%（総延長958.3Km中683.2Km耐震化）の見込みです。 							
第2次計画での指標			継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・地震による供給停止区域の縮小、災害復旧期間を短縮するため、今後も低圧導管の耐震化を計画的に行っていくことから、「管路耐震化率」を継続して設定します。 							

③施設能力（一日最大能力）

業務指標		単位	計算方法				
施設能力 (1日最大能力)		m ³ /日	供給所の施設能力合計				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
326,200	326,200	326,200	326,200	326,200	326,200	326,200	326,200
評価	達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年11月に大瀧ガス供給所を建設しました。 ・市内の施設能力(1日最大能力)が254,000 m³/日から326,200 m³/日となり目標は達成しています。 							
第2次計画での指標			完了(設定せず)				
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の施設能力で、今後、想定されるガス販売量に対応可能なことから、「施設能力」は設定しません。 							

基本方針2 お客様の信頼性向上

① 白ガス灯外内管残存率

業務指標		単位	計算方法				
白ガス灯外内管残存率		%	(白ガス灯外内管残存本数/灯外内管総本数) × 100				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
18.4	17.0	15.7	14.9	14.2	13.8	13.4	5.7
評価	未達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・白ガス灯外内管の削減に向け、個別に改善の周知、啓発を行いました。が、経済的な理由や建替え時に検討するといった需要家が多く、目標は未達成です。 ・目標設定時には直近3ヶ年の実績平均である920件/年を改善目標としましたが、残存数が少なくなるにつれて、改善数も減少し、目標自体が過大と評価しました。 							
第2次計画での指標			継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・安全な都市ガスの供給のため、引き続き個別に改善の周知、啓発を行うとともに、長期不使用管は本管の入替に合わせて処理をする計画のため「白ガス灯外内管残存率」を継続して設定します。 							

※灯外内管：敷地境界からガスメーターまでのガス管

②年間のガス水道事業の広報紙発行回数

業務指標		単位	計算方法				
年間のガス水道事業の広報紙発行回数		部/戸	広報紙配布部数/供給戸数				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	2.0
評価	達成						
<p>局広報紙を年2回、定期的に全戸に配布しました。平成26年度は発行回数を年4回に増やすため、目標は達成です。</p>							
第2次計画での指標			完了(設定せず)				
<ul style="list-style-type: none"> ・局広報紙の発行は通常業務として定着しているため、「年間のガス水道事業の広報紙発行回数」は設定しません。 							

③アンケート情報収集割合

業務指標		単位	計算方法				
アンケート 情報収集割合		件/千人	(アンケート回答数/供給区域内人口) × 1,000				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
1.5	1.5	4.7	5.4	5.7	5.1	4.8	1.8
評価	未達成						
<p>・「ガス水道フェア」「暮らしのこだわりガス展」「クッキング教室」の来場者、参加者に対してアンケート調査を行い、目標値は達成する見込みですが、アンケート内容が不十分であり、未達成です。</p>							
第2次計画での指標			完了(設定せず)				
<p>・今後もイベント来場者、参加者に対してイベント評価のアンケートを行っていきますが、「アンケート情報収集割合」は設定しません。ガス事業全般に対するニーズについては、ガス水道だよりに添付するハガキなどを活用し、把握するよう努めます。</p>							

④家庭用コージェネレーションシステム普及台数

業務指標		単位	計算方法				
家庭用コージェネレーションシステム普及台数		台	市内の家庭用コージェネレーションシステムの台数				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
3	6	8	9	10	14	19	38
評価	未達成						
<p>・助成金制度を設け、家庭用コージェネレーションシステムの普及促進を図りましたが、エネファームの認知度が高まらず、目標は未達成です。</p>							
第2次計画での指標			変更				
<p>・これまでの営業活動を見直し、メディアの活用や戸別巡回訪問などを新たに行い、家庭用コージェネレーションシステム契約によりランニングコストの低減が図られることなどをPRし、エネファームの普及促進を図ります。</p> <p>・引き続き普及拡大に向けて営業活動を行っていくため、家庭用ガス販売量の維持に直結する「家庭用選択契約獲得件数」を指標に設定します。</p>							

⑤天然ガス車台数

業務指標		単位	計算方法				
天然ガス車台数		台	お客さまが保有する天然ガス車台数				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
41	41	42	27	28	26	26	53
評価	未達成						
<p>・天然ガス自動車の普及を図るため、運送会社などへの導入提案を進めてきましたが、ハイブリッド車、電気自動車等の環境負荷の低い自動車の普及や他燃料車と比べて高い初期投資額が下がらなかったこと、また、ガス充填スタンドの普及が進んでいないことから、目標は未達成です。</p>							
第2次計画での指標			完了（設定せず）				
<p>・他に環境負荷の低い様々な自動車の普及が進み、選択肢が増えたことにより、今後増加が見込めないため、「天然ガス車台数」は設定しません。</p>							

基本方針3 経営基盤の強化

① 家庭用1戸1月当たりガス販売量

業務指標		単位	計算方法				
家庭用1戸1月当たりガス販売量		m ³ /件	家庭用の年間販売量/家庭用年間総調定件数				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
42.8	43.3	43.1	42.9	42.7	41.5	42.9	44.0
評価	未達成						
<p>・平成25年度末までに家庭用選択契約は729件増加したものの、住宅の高気密高断熱化が進んだことなどから、目標は未達成の見込みです。</p>							
第2次計画での指標			継続・追加				
<p>・家庭用では、これまでの営業活動を見直し、メディアの活用や戸別巡回訪問などを新たに行うとともに、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動を継続し、家庭用ガス販売量の維持を図るため、「家庭用1戸1月当たりガス販売量」を継続して設定します。</p> <p>・これまで家庭用需要への営業活動に注力してきましたが、今後は、販売量の増加に効果的な業務用需要の獲得に向けた取り組みも強化します。大口契約等の業務用需要獲得のため、早期の物件情報把握が不可欠であり、市や設備設計会社等のサブユーザーへの働きかけを強化していくことで、「情報把握→提案→採用」に繋がります。</p> <p>・現在、他燃料を使用している業務用中規模のお客さまへの燃料転換営業を行っていることから、「大口契約、業務用選択契約獲得件数」を追加して設定します。</p>							

②地区整圧器室統廃合率

業務指標		単位	計算方法				
地区整圧器室統廃合率		%	(1- (年度末整圧器室数/H17 年度末整圧器室数) ×100				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
5.6	5.6	5.6	5.6	6.9	8.3	9.7	9.7
評価	達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中に3か所の整圧器室を統廃合したことから、目標は達成です。 ・平成20年度に合併前上越（春日山、北本町、南部、大潟ガス供給所及びA整圧器室5室）の中央監視装置を春日山供給所から本局に移設することで業務の効率化を実施しました。 							
第2次計画での指標			完了（設定せず）				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に北本町ガス供給所を廃止しますが、これまでの導管網整備等により、今後、整圧器室の統廃合は計画が無いため、「地区整圧器室統廃合率」は設定しません。 							

③職員資格取得度

業務指標		単位	計算方法				
職員資格取得度		件/人	職員が取得している法定資格数/全職員数				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
評価	達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得のために受験手数料及び講習受講料等の一部の助成制度を設け、資格取得支援に取り組んだ結果、ガス主任技術者は計画期間中に8名が合格し、目標を達成する見込みです。 ・法定資格取得職員の退職や人事異動による欠員が予想されるため、保安業務、災害時対応などの技術力の維持、確保が課題となります。 							
第2次計画での指標			継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの助成制度については一定の成果があったことから、今後も継続していきます。 ・外部研修のほか、内部での実践的な研修を充実するなど、保安業務及び災害時での職員の対応レベルの確保を図るとともに、法定資格取得者を増加させるため「職員資格取得度」を継続して設定します。 							

④職員1人当たりガス売上

業務指標		単位	計算方法				
職員1人当たりガス売上		千円/人	(ガス売上/損益勘定所属職員数 [※]) / 1,000				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
96,685	97,582	118,203	123,108	125,105	124,941	133,324	119,620
評価	達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に職員数を削減したことにより、目標は達成する見込みです。 ・平成26年度での職員数は52名（平成17年度実績数62名に対し10名減）であり、計画どおりの職員数です。 ・1人当たり販売量は平成20年度の1,436千m³/人に対し、26年度は1,442千m³/人で向上しています。 							
第2次計画での指標			変更・追加				
<ul style="list-style-type: none"> ・ガス売上は料金改定や原料費調整制度により変わるため、「損益勘定所属職員1人当たり販売量」に変更します。 ・ガス販売量の増加が不確定ななか、企業債の新規借入れを抑えて、支払利息の削減を図るなど、財務負担を軽減し、持続的な事業経営を行うため、経営状況を示す基本的な指標として「経常収支比率」を追加して設定します。 ・企業債の新規借入れを抑えて、支払利息の軽減を図るため、「ガス売上に対する企業債利息割合」、「ガス売上に対する企業債残高割合」を追加して設定します。 							

※損益勘定所属職員：収益的支出において予算措置がされている職員

⑤未納金縮減率

業務指標		単位	計算方法				
未納金縮減率		%	$(1 - (\text{年度末未納料金総額} / \text{H17年度末未納料金総額})) \times 100$				
H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 見込	H26 計画目標
40.8	42.9	43.8	44.2	41.1	34.2	47.8	45.1
評価	達成						
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口時間の延長や民間ノウハウの活用により未納金の縮減が更に図られたことから、目標は達成の見込みです。 ・コンビニエンスストアで収納が可能となり、未納金の縮減にも貢献しました。 							
第2次計画での指標			変更				
<ul style="list-style-type: none"> ・他の公金や他事業者との料金徴収実績と比較を可能にするため、「収納率」に変更します。 							

1-2 経営収支の評価

(1) 計画期間中の推移

毎年度純利益を計上して、堅調に推移していますが、ガス販売量、供給件数ともに減少しています。

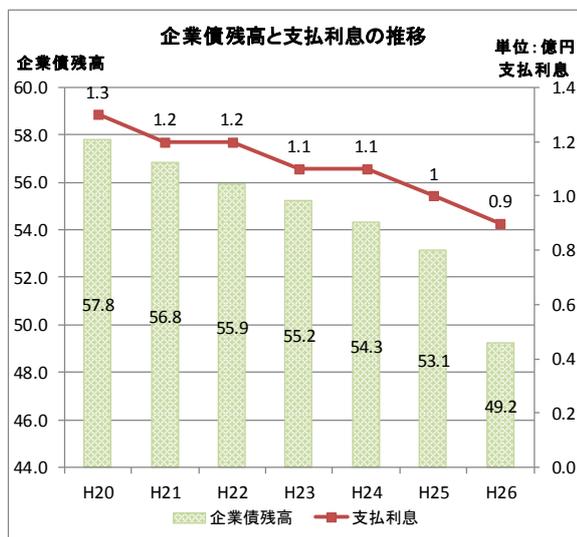
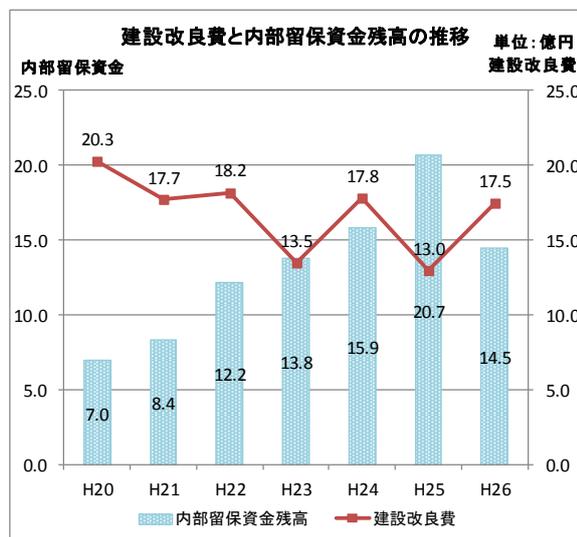
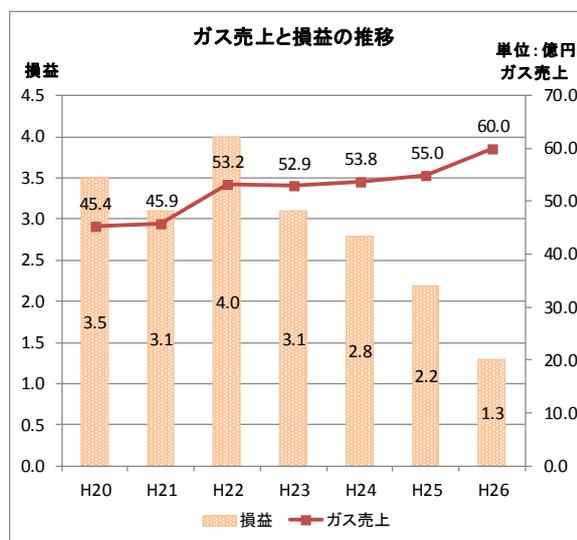
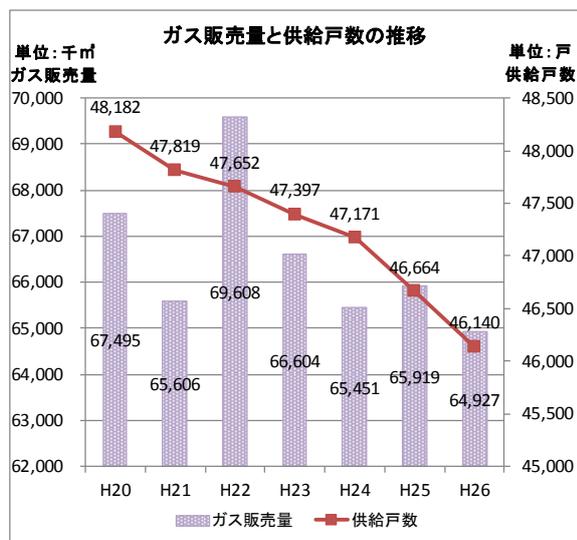
平成22年2月と平成26年4月に原料購入先である国際石油開発帝石株式会社の原料価格の見直しと原料価格に反映されているLNG輸入価格の上昇に対応するため、料金改定を行いました。

今後も、LNG輸入価格の推移によっては、原料ガス購入価格が上昇する可能性があることから、経費の削減に努めるとともに、必要に応じて料金改定を行います。

建設改良費は、大潟ガス供給所の建設やねずみ铸铁管の更新などを計画的に行うとともに、経済対策も考慮しながら支出してきました。建設改良費の補てん財源となる内部留保資金は、平成20年度と比べ平成26年度末では、7.5億円増加の14.5億円になる見込みです。

企業債残高は償還額を下回る額で借り入れてきたことから減少しており、これに伴い支払利息も減少しています。

今後も、持続的に事業を行うために、支払利息の削減など経費の削減に努めるとともに、内部留保資金とのバランスを取りながら、新規企業債借入れを抑制し、施設更新を計画的に進めていきます。



※平成26年度は予算額であり、損益は地方公営企業会計制度見直し前の基準による額です。

(2) 計画値との比較評価

平成26年度実績値は予算額であり、損益は平成26年度から実施された地方公営企業会計制度見直し前の基準による額です。

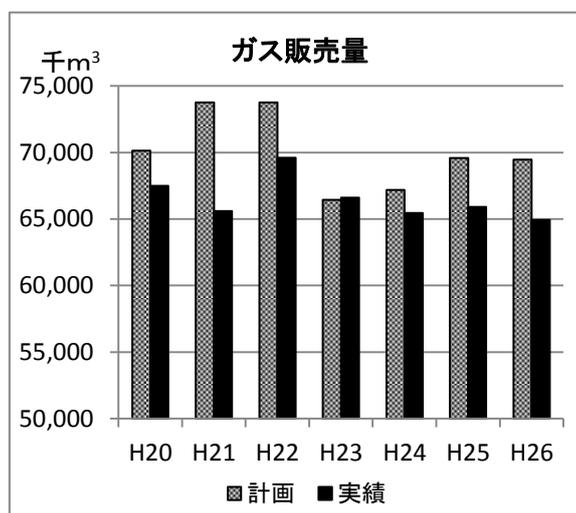
① 販売量

単位：千m³

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	70,140	73,749	73,753	66,440	67,190	69,577	69,472
実績	67,494	65,605	69,608	66,603	65,450	65,919	64,927
比較	△ 2,646	△ 8,144	△ 4,145	163	△ 1,740	△ 3,658	△ 4,545

平成26年度は、計画量に対し4,545千m³の減少見込みです。

大口契約の使用量が計画量に対し、4,230千m³減少していることが要因です。製造業の既存大口需要家が、平成24年度の円高不況による減産から回復して



いないこと、新規大口需要家の使用量が想定よりも下回っていることによるものと考えられます。

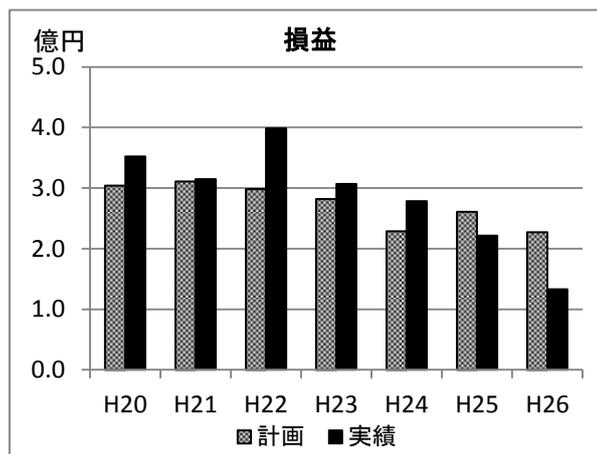
② 損益

単位：千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	304,403	310,956	298,415	282,240	228,813	261,309	227,505
実績	352,336	314,693	398,757	306,999	278,379	221,524	133,067
比較	47,933	3,737	100,342	24,759	49,566	△ 39,785	△ 94,438

平成26年度は、計画額に対し約9,440万円の減益見込みです。

ガス管の撤去などの固定資産除却費が計画額に対して約8,980万円増加したことが主な要因です。

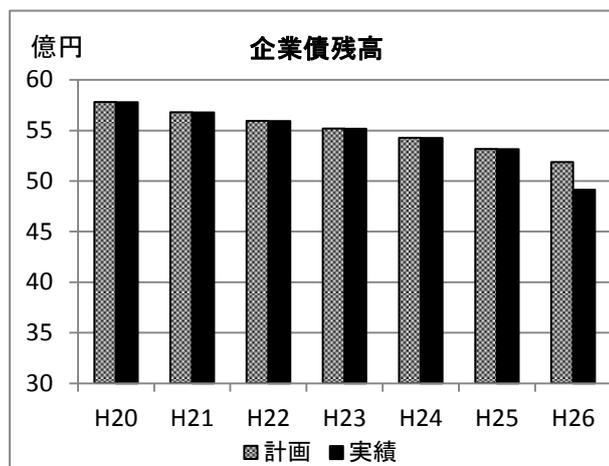


③ 企業債残高

単位：千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	5,778,212	5,677,503	5,594,749	5,518,939	5,426,820	5,314,366	5,185,857
実績	5,778,220	5,677,512	5,594,758	5,818,950	5,426,831	5,314,075	4,915,625
比較	8	9	9	11	11	△ 291	△ 270,232

平成26年度は、計画額に対し約2億7,000万円の減少見込みです。平成26年度から、内部留保資金を活用し、企業債の新規借入れを行わないことによるものであり、後年度の財務負担が軽減されることとなります。



第2章 事業環境の変化

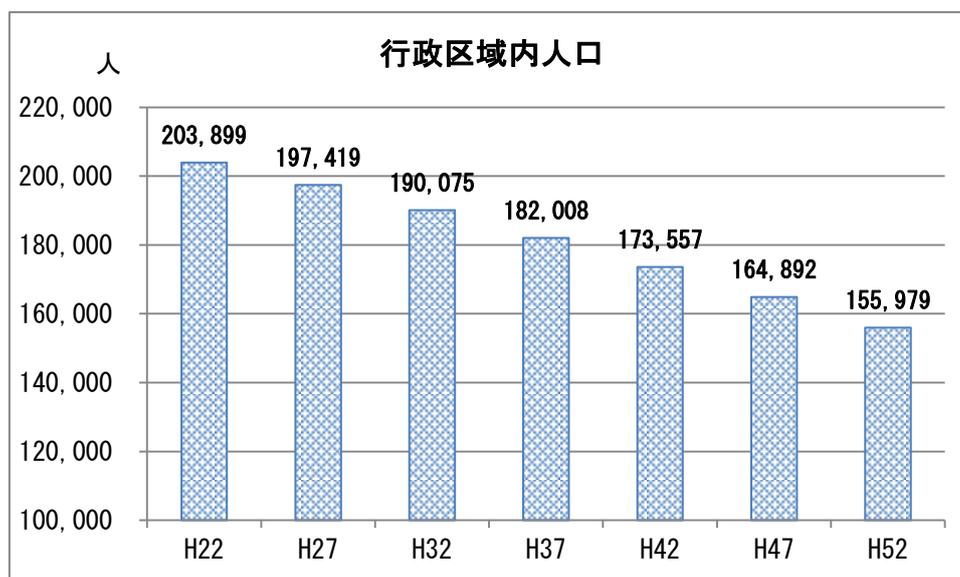
第2章 事業環境の変化

2-1 人口減少

平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口は、200,785人となり、平成17年3月31日の211,318人と比較すると10,533人、5.0%減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計では、当市の人口は、平成52年度には155,979人となり、平成22年度に比べ、47,920人、23.5%減少するとされています。

人口減少によって、全体のガス販売量の約3割を占める家庭用ガス販売量が影響を受けることとなります。今後は、影響幅を少なくするため、一層の新規需要の獲得や消費拡大が必要となります。



※国立社会保障・人口問題研究所、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）より

2-2 東日本大震災（長野県北部地震）

平成23年3月11日に東日本大震災が、翌12日に長野県北部地震が発生しました。東日本大震災では、多くのガス事業者で被害が発生しましたが、当市においては、ガス施設には被害はありませんでした。

しかし、過去には中越地震や中越沖地震を経験していることから、ライフラインを強化するため、管路の耐震化など地震対策を継続していくことが必要です。

2-3 耐用年数超過施設の管理

経年管を始めとして、管路や施設の更新を計画的に行っていますが、法定耐用年数を超過した施設が多く残存しています。これらの施設を同時期に更新することは、経営上、大きな負担となり、経営を悪化させることとなりかねません。

法定耐用年数を超過した施設については、適正な維持管理を行うなど、安定供給のための対策を講じて長寿命化を図る一方、計画的に更新を行い財政面とのバランスを図ることが必要です。

2-4 国等の動向

経済産業省は、天然ガスの利用が拡大するよう、①新たなサービスやビジネスの創出②競争の活性化による料金抑制③ガス供給のインフラ整備④消費者利益の保護と安全確保を目的とする「ガスシステム改革」を、平成29年度の実施に向けて準備を進めています。

ガスシステム改革により、現在の供給区域による小売事業者の参入規制が無くなるとともに、認可制である小売料金規制が撤廃され、家庭用を含む小売全面自由化が実施されることとなります。

当市においては、すでに自由化されている大口部門や業務用途に加え、家庭用途にお

いても新規小売事業者との競争が発生することとなります。

当市の一般契約料金は、平成26年4月現在、全国207事業者のうち10番目に安い水準であることから、直ちに影響が出るとは想定できませんが、当市のガス導管を他事業者が利用する際に徴収する託送料金が国への届出制から認可制となることにより、託送料金水準が圧縮されることが考えられます。また、先行して実施される電力システム改革とも相まって、大口部門や業務用途への新規参入が活発になり、競争が激しくなると、事業経営にも影響が出てくることから、国の制度改正の動向や、ガス協会等からの情報収集を行っていき、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう備えていくことが必要です。

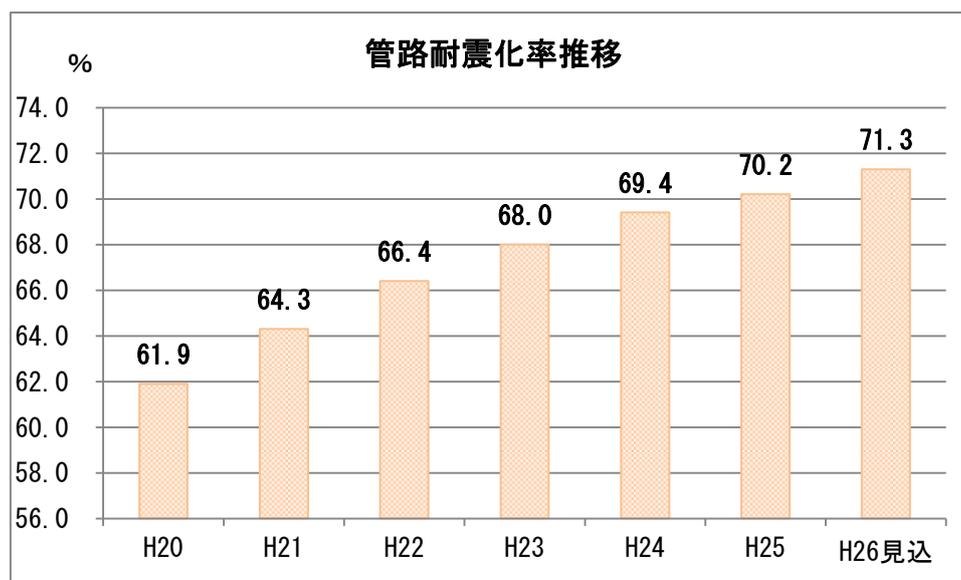
第3章 課題の抽出

第3章 課題の抽出

3-1 ガス管路の耐震化率向上

東日本大震災や中越沖地震の経験からも地震時の供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮を図るため耐震対策が必要です。

現在、当市の中圧、低圧からなるガス導管の耐震化率は平成25年度末では70.2%です。平成29年度に廃止を予定している北本町ガス供給所にあるガスホルダー以外の各供給所のガスホルダーは耐震化されており、また、中圧導管は耐震化率100%であることから、今後は、低圧導管の耐震化を推進していくことが必要となります。



3-2 新規ガス需要の獲得

オール電化等の他燃料との競合や人口減少により家庭用ガス販売量が減少傾向にある中、ガス販売量の促進のため、業務用ガス販売量を増加させることが必要になります。

大口需要の新規獲得、また、重油や液化石油ガスを燃料としている工場などに燃料転換を提案するなど、新規ガス需要の獲得に向けて取り組む必要があります。

家庭用ガス販売量は、他燃料との競合や人口減少などによる減少が予想されることから、今後は販売量を維持していく取り組みが必要であり、このため、家庭用選択契約を獲得していくことが重要になります。

現在、家庭用選択契約には、温水を循環させて暖房を行う「家庭用温水暖房契約」と都市ガスを使って電気と熱の2つのエネルギーを作り出す「家庭用コージェネレーションシステム契約」の2種類があります。

一般契約に比べ安い価格で都市ガスを使用することができ、需要家にとっても有利な契約ですが、当市にとってもガス販売量の増加につながることから、獲得に向けて取り組む必要があります。

また、新築住宅のみならず、既築住宅のリフォームによる他燃料への転換も課題としてあり、料金プランや都市ガスの良さ、便利さについて、積極的にPRしていくことで、家庭用ガス販売量を維持していきます。

3-3 耐用年数超過施設更新の適正化と将来に向けた「価値ある投資」

法定耐用年数を超過した施設が多く残存しており、これらの施設を同時期に更新することは、経営上、大きな負担となり、経営を悪化させることとなりかねません。

このため、法定耐用年数を超過した施設の更新について、適正化を図るための基準や計画が必要であるとともに、更新時期を迎えるまでの間、故障リスクの軽減を図るため、適正な維持管理が必要になります。

また、将来に向けた「価値ある投資」とするため、需要の動向に応じた施設整備や導管網整備が必要であり、整備に伴う統廃合など施設の効率化を行う必要があります。

3-4 事業環境の変化に機動的に対応する組織への見直し

電気通信改革、電力改革に続き、小売全面自由化を目的とするガスシステム改革が着実に進み、経営環境の変化が予測されるとともに、人口減少によるガス販売量の落ち込みが予測される中、市民のライフラインを安定的に維持していく必要があります。

そのため、経営環境の変化にいち早く対応し、機動的に事業経営を行うため、組織を見直す必要があります。

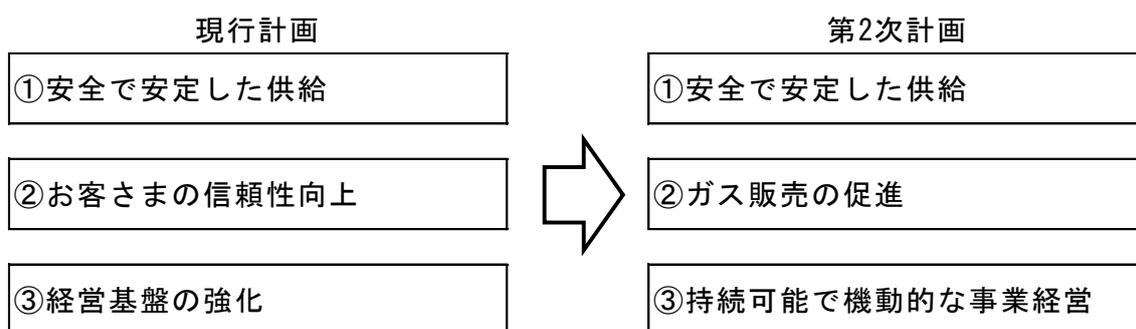
第 4 章 基本方針

第4章 基本方針

「第3章 課題の抽出」を踏まえ事業や取組を行うため「新たな方針」、「経営方針」を示します。これは、第2次計画の事業や取組を推進するための基本方針となるものです。

また、「新たな方針」、「経営方針」を踏まえた事業や取組を推進し、計画最終年度である平成34年度におけるガス事業の目指す姿を描きます。

なお、現行計画の評価、事業環境の変化を踏まえ、今後のガス事業の取り組むべき課題を整理した結果、第2次計画では、基本方針を以下のとおり変更します。



・「安全で安定した供給」は、引き続き管路の耐震化などに取り組むことから継続します。

・「お客さまの信頼性向上」は、現行計画での指標を整理し、「安全で安定した供給」及び「ガス販売の促進」とします。

・「経営基盤の強化」は、将来にわたってガスの安全で安定した供給を維持しながら、持続可能な事業経営を目指し、そのために必要な体制整備も行っていくことから、「安全で安定した供給」、「ガス販売の促進」及び「持続可能で機動的な事業経営」とします。

4-1 新たな方針

①施設の長寿命化

更新基準年数を実績に即した年数へ延伸し、適正な維持管理等を実施することで施設の長寿命化を図って、施設の更新需要の抑制を行います。

施設の長寿命化 ⇒ 更新需要の抑制

実績に即した延伸後の計画耐用年数

区 分	法定耐用年数	計画耐用年数
コンクリート建物	37年	100年
ガスホルダー	20年	100年
電気設備	15年	38年
整圧器	13年	70年
付臭装置	15年	70年
機械設備	15年	70年
計装設備	15年	23年
導管（非耐震管）	13年	50～60年
〃（耐震管）	13年	75～90年

計画耐用年数:アセットマネジメントや他自治体の事例及び実績から使用できると見込める年数を定めた。

②企業債の新規借入抑制

企業債の新規借入抑制による支払利息を削減し、将来の財務負担の軽減を図ります。

企業債の新規借入抑制 ⇒ 将来の財務負担の軽減

③下水道事業の公営企業化に向けた支援

国等の動向を踏まえ、将来の公営企業の一体的経営も視野に入れて、下水道事業の公営企業化に向けた支援を行います。

下水道事業の公営企業化に向けた支援 ⇒ 公営企業の一体的経営

④公営企業管理者の設置及び組織改革

ガス水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、公営企業管理者の設置及び組織改革を行い、独立性を一層高めて、経営環境の変化に機動的に対応し、経済性、公共性を追求する組織を構築します。

公営企業管理者の設置及び組織改革 ⇒ 独立性強化、機動的経営
経済性、公共性を追求する組織の構築

4-2 経営方針

①安全で安定した供給

○地震による供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮のため、経年管更新事業、低圧導管耐震化事業を実施し、耐震化を行って、安全・安定供給を維持します。

○耐用年数超過施設の適正な維持管理、道路上に埋設されているガス管の漏えい検査、需要家の内管・消費機器調査を実施して、安全で安定した供給を確保します。

○中圧導管網整備や南部ガス供給所の受入設備増強を行い、耐震性に劣る北本町ガス供給所を廃止して、施設の効率化を図ります。

②ガス販売の促進

○業務用販売量の拡大のため、新規開発情報の早期把握から提案、他燃料から都市ガスへの転換提案などを行い、大口契約、業務用選択契約の新規獲得を図ります。

○家庭用販売量の維持のため、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動や都市ガスPR等を行うことにより、家庭用選択契約の新規獲得、既存需要家の他燃料転換阻止を図ります。

③持続可能で機動的な事業経営

○更新基準年数の延伸のため、定期的な点検及び修繕等を実施し、施設の長寿命化を図り、更新需要を抑制します。

○内部留保資金を活用して企業債新規借入れを抑制し、支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減します。

○新たに公営企業管理者を設置し、独立性を強化するとともに、経営環境の変化に機動的に対応する経営体制を構築します。

4-3 平成34年度（計画最終年度）の姿

○市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、①安全、安心な都市ガスの安定供給を維持します。

○企業債の新規借入抑制による支払利息の削減を図るなど経費の削減に努め、毎年度、純利益を確保するため、②健全な経営を維持します。

○施設の更新等を適正に行うため、③施設・管路更新に必要な資金を確保します。

平成34年度の姿

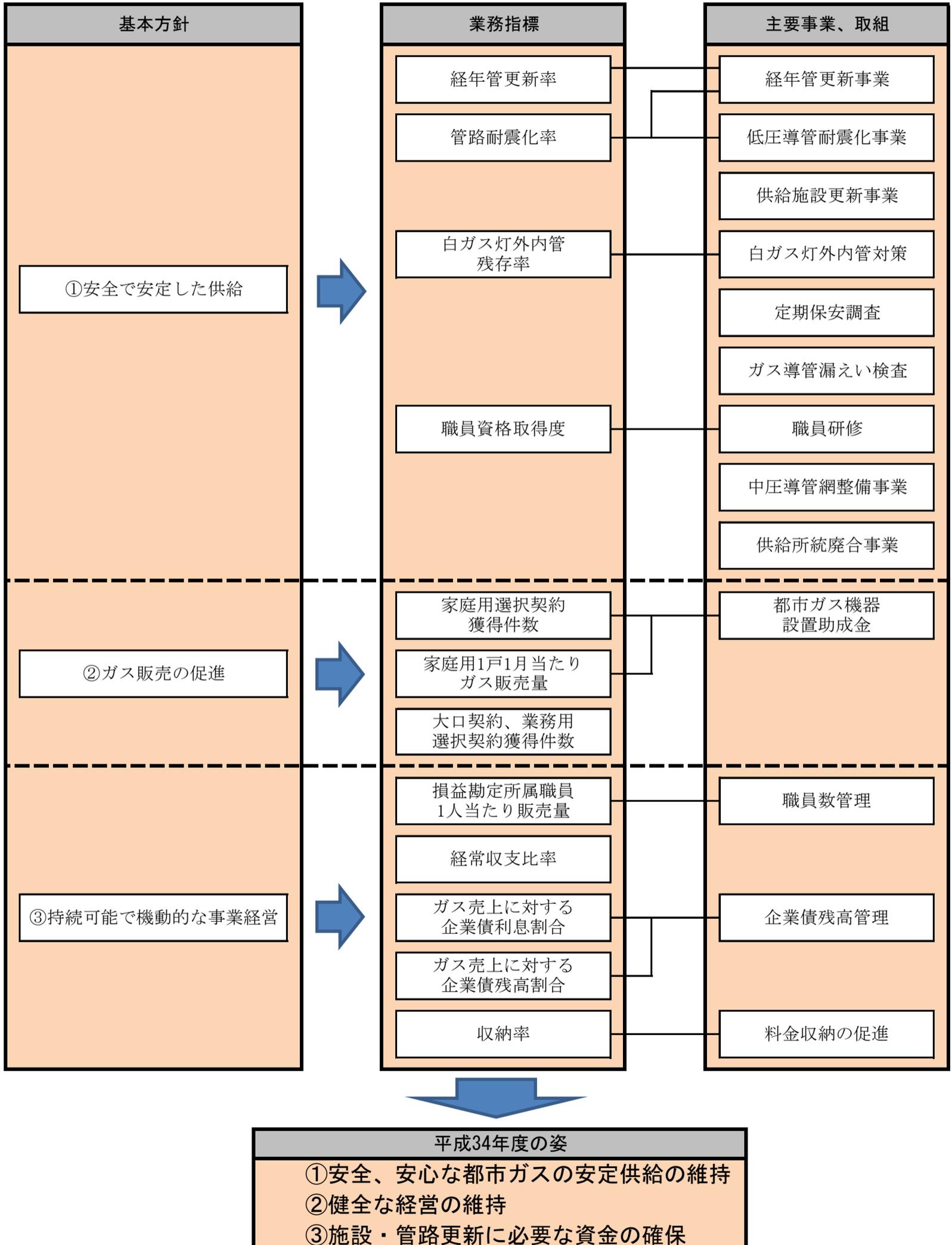
- ①安全、安心な都市ガスの安定供給を維持している。
- ②健全な経営を維持している。
- ③施設・管路更新に必要な資金を確保している。

第5章 主要事業計画

第5章 主要事業計画

5-1 体系図

基本方針と業務指標、主要事業の関係を体系図で示します。



5-2 主要事業計画

基本方針 安全・安定した供給（施設の耐震化）

安全、安定的に都市ガスを供給するために、施設の耐震化対策として、経年管更新事業、低圧導管耐震化事業を行います。

北本町ガス供給所のガスホルダー以外の各供給所のガスホルダー及びガス供給所と整圧器室を結ぶ中圧導管は耐震性が確保されていますが、整圧器室から需要家へ都市ガスを届ける低圧導管の耐震化率は、平成25年度末実績で64.7%であり、今後は低圧導管の耐震化を行っていきます。

ガス事業者全体として得た東日本大震災の経験を本市の現状にあてはめ、供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮を図るため、施設の耐震化を着実に進めます。

業務指標

業務指標	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
経年管更新率								
経年管更新累計延長 ÷ 平成26年度末経年管残延長	52.8%	70.0%	81.7%	90.8%	94.8%	100.0%	—	—
管路耐震化率								
低圧導管耐震化延長 ÷ 低圧導管総延長	66.2%	66.8%	67.3%	67.9%	68.6%	69.2%	69.7%	70.3%

主要事業の内容

1. 経年管更新事業 877,160 千円

外力による被覆の損傷や、埋設周囲の土壌などの環境特性等による腐食によってガス漏えいが発生するため、国が早期に入替を要するとしている経年管の白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管について、他工事と関連する箇所を除き、平成30年度までに更新するとともに耐震化を行います。更新の際は、需要見込を考慮して口径を設定します。

事業期間：平成27年度～平成32年度

期間中更新延長 L=11,485m

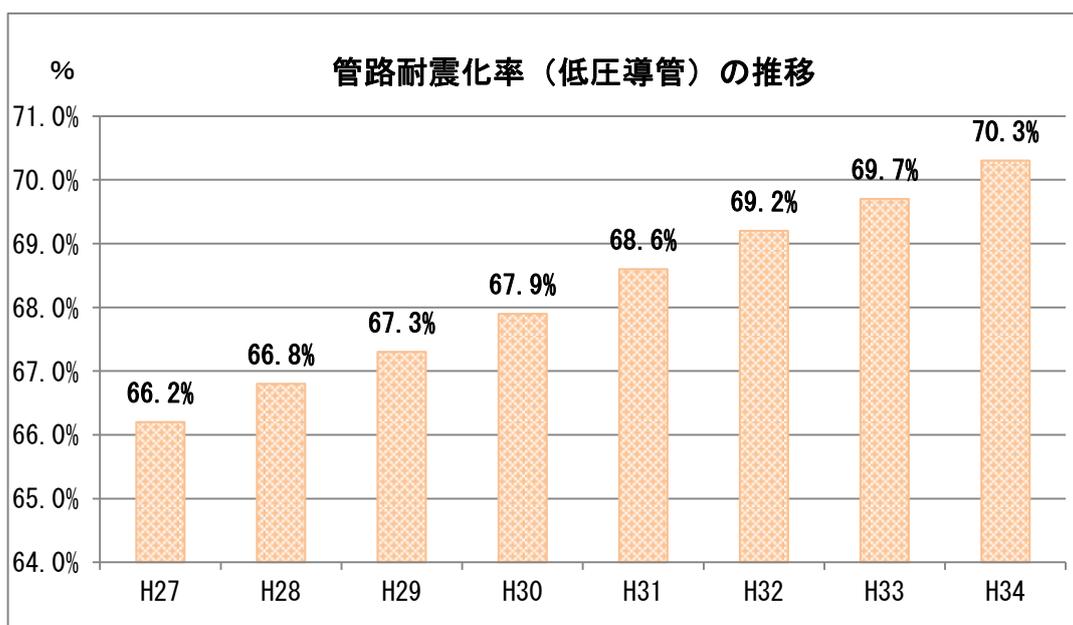
2. 低圧導管耐震化事業 2,497,320 千円

北本町ガス供給所以外のガスホルダーや中圧導管は耐震性が確保されていることから、地震による供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮を図るため、低圧導管の耐震化を行います。更新の際は、需要見込を考慮して口径を設定します。

事業期間：平成27年度～平成34年度

更新対象延長 L=208Km

期間中更新延長 L=38.4Km



基本方針 安全・安定した供給（安全、安定供給の確保）

安全、安定的に都市ガスを供給するために、供給施設更新事業、白ガス灯外内管対策、定期保安調査、ガス管漏えい検査、職員研修を行います。

業務指標

業務指標	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
白ガス灯外内管残存率								
白ガス灯外内管残存数 ÷ 平成25年度末灯外内管本数	12.9%	12.5%	12.1%	11.7%	11.4%	11.1%	10.8%	10.5%
職員資格取得度								
対象資格取得数 ÷ ガス水道局全職員数	1.91 件/人	1.91 件/人	1.92 件/人	1.90 件/人	1.90 件/人	1.90 件/人	1.90 件/人	1.90 件/人

※灯外内管：敷地境界からガスメーターまでのガス管

※対象資格：ガス主任技術者甲・乙種、内管工事士1～3種、第二種販売主任者、石綿作業主任者、給水装置工事主任技術者、浄水施設管理技士1・2級、管路施設管理技士1・2級、電気主任技術者第1～3種、危険物取扱者乙種4類、無線技術士3級以上、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、施工管理技士1・2級（土木・管工事）、衛生管理者

主要事業の内容

1. 供給施設更新事業 82,790 千円

実績に即した耐用年数を超過した施設について、修繕履歴や使用年数、将来の需要見込を基に更新を行い、安全、安定供給の確保に努めます。

事業期間：平成27年度～平成34年度

2. 白ガス灯外内管対策 13,704 千円

安心して都市ガスを利用してもらうため、需要家の敷地に埋設されている白ガス灯外内管の、耐腐食性、耐震性に優れたポリエチレン管への取り替えを周知、啓発します。

事業期間：平成27年度～平成34年度

目標削減件数 1,132件

3. 定期保安調査 316,729 千円

ガス事業法に基づき、40月に1回の頻度で需要家のガス漏えい検査及び消費機器調査を実施し、事故の未然防止を図ることで、安心を確保します。

事業期間：平成27年度～平成34年度

4. ガス管漏えい検査 43,996 千円

ガス事業法に基づき、40月に1回の頻度で道路に埋設されたガス管の漏えい検査を行い、ガス漏えいを発見した場合は即時対応するなど安全、安定供給の確保に努めます。

事業期間：平成27年度～平成34年度

5. 職員研修 20,776 千円

技術や知識の向上や継承のため、ガス管の接続を行う実地研修などの内部研修を行います。また、外部研修への参加やガス事業運営に係る資格取得への支援を行います。

事業期間：平成27年度～平成34年度

基本方針 安全・安定した供給（施設の効率化）

北本町ガス供給所を平成29年度に廃止し、今後の維持管理や施設更新、また、ガスホルダー等の耐震化に係る経費の削減を図るため、中圧導管網整備事業、供給所統廃合事業を行います。

各ガス供給所の施設能力を最大限活用するため、ガス供給所と整圧器室を結ぶ中圧導管のガス輸送能力の向上を図る中圧導管網整備事業を行っており、平成28年度に完了します。

廃止後の北本町ガス供給所の跡地利用を検討するため、平成27年度に土壤調査を行い、土壤汚染対策法に係る環境基準に適合するか確認をします。

第2次計画では、北本町ガス供給所以外の施設の統廃合は予定していませんが、今後の需要動向や管路整備を行うなかで、施設の効率化や統廃合を検討していきます。

業務指標 設定なし

主要事業の内容

1. 中圧導管網整備事業 151,412 千円

耐震性に劣る北本町ガス供給所を平成29年度に廃止するため、平成28年度までにガス供給所と整圧器室を結ぶ中圧導管網を整備し、ガス輸送能力の向上を図ります。

事業期間：平成27年度～平成28年度

期間中整備延長 L=1,030m

2. 供給所統廃合事業 72,369 千円

平成29年度に北本町ガス供給所を廃止するため、平成28年度は廃止に伴う施設整備、平成29年度はガスホルダー及び建屋の解体を行います。また、跡地利用を検討するため、平成27年度に土壤調査を行います。

事業期間：平成27年度～平成29年度

供給所面積：11,846㎡

基本方針 ガス販売の促進

ガス事業を持続的、安定的に経営するためには、ガス販売の促進が必要不可欠となります。

家庭用ガス販売は、人口減少に加えオール電化等の他燃料との競合などにより減少傾向にあります。販売量の維持のため、都市ガス機器設置助成金を引き続き交付します。

また、新築住宅の都市ガス採用を増やすため、メディアを活用したPR、戸別巡回訪問、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動を行うとともに、既築住宅はリフォーム後も継続利用が維持されるよう、料金プランなどを提案し、都市ガスの良さや便利さ、安全性、さらには経済性について情報発信を行います。

業務用ガス販売は、新規開発による大口需要の獲得を目指すとともに、重油や液化石油ガスを使用している工場などに都市ガスへの燃料転換を提案などに取り組んでいきます。

業務指標

業務指標	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
家庭用選択契約獲得件数								
家庭用温水暖房契約（冬トクぷらん）、家庭用コージェネレーションシステム契約（エコ得ぷらん）の獲得件数	130件	130件	130件	130件	140件	140件	140件	140件
家庭用1戸1月当たりガス販売量	各年度とも平成25年度実績値、41.5m ³ /件を維持							
家庭用年間ガス販売量 ÷ 年間延調定件数								
大口契約、業務用選択契約獲得件数								
大口契約、空調契約などの業務用選択契約の獲得件数	3件	3件	3件	4件	4件	4件	4件	5件

主要事業の内容

1. 都市ガス機器設置助成金 32,000 千円

家庭用燃料電池「エネファーム」と省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」の設置費の助成を行い家庭用ガス販売量の維持を目指します。

事業期間：平成27年度～平成34年度

基本方針 持続可能で機動的な事業経営

施設の長寿命化、職員数管理、企業債残高管理、料金収納の促進、民間活力導入を行い、持続的で健全な経営を維持します。

業務指標

業務指標	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
損益勘定所属職員1人当たり ガス販売量								
(ガス販売量÷損益勘定所属職員数) ÷ 1,000	1,482 千m ³ /人	1,471 千m ³ /人	1,496 千m ³ /人	1,486 千m ³ /人	1,477 千m ³ /人	1,504 千m ³ /人	1,495 千m ³ /人	1,486 千m ³ /人
経常収支比率								
(経常収入÷経常支出) × 100	102.6%	102.3%	102.3%	103.4%	104.2%	105.1%	106.0%	106.6%
ガス売上に対する 企業債利息割合								
(企業債利息÷ガス売上) × 100	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%
ガス売上に対する 企業債残高割合								
(企業債残高÷ガス売上) × 100	77.5%	71.4%	64.9%	58.5%	52.5%	46.6%	41.1%	35.8%
収納率	料金徴収業務委託後の平均値99.5%を維持							
[1- (未納金÷延調定額)] × 100								

※損益勘定所属職員：収益的支出において予算措置がされている職員

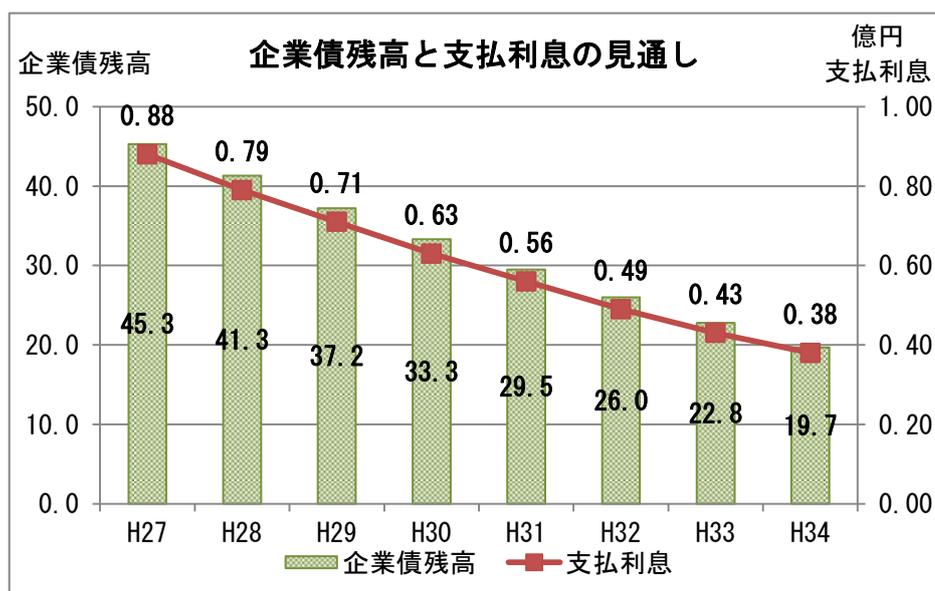
取組の内容

1. 職員数管理

上越市定員適正化計画に準じて職員数の管理を行います。平成26年度51名いる職員を平成34年度では3名減の48名とする予定です。

2. 企業債残高管理

今後の建設改良事業の見込み及び内部留保資金の推移から、支払資金及び一般会計の貸付金など、資金管理上最低限確保すべき内部留保資金額12億円を割り込むことが無いことから、企業債の新規借り入れは行いません。このため、平成34年度では、平成27年度見込の企業債残高45.3億円と比べ25.6億円（56.5%）減少の19.7億円になる見込みです。



3. 料金収納の促進

平成23年4月から料金徴収業務を民間委託しており、平成25年度は、99.5%と高い収納率となっています。今後も民間ノウハウを活用し、高い収納率を維持していきます。

4. 民間活力導入の検討

民間ノウハウを活用したほうが効率的である業務について整理を行い、業務を明確にすることで、更に効率的な事業経営をするため、民間活力の導入の検討を行っていきます。

業務指標の算出根拠

業務指標	算出式	分母、分子等の考え方	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
経年管更新率	$\frac{\text{経年管更新累計延長}}{\text{平成26年度末経年管残延長}}$	・分子は、白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の更新累計延長。 ・分母は、平成26年度末の白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の予定残延長。	%	指標値	52.8	70.0	81.7	90.8	94.9	100.0	—	—
				分子(m)	6,064	8,034	9,381	10,432	10,893	11,484	—	—
				分母(m)	11,484	11,484	11,484	11,484	11,484	11,484	—	—
管路耐震化率	$\frac{\text{低圧導管耐震化延長}}{\text{低圧導管総延長}}$	・分子は、各年度末に耐震化されている低圧導管総延長。 ・分母は、平成26年度末の低圧導管予定総延長。	%	指標値	66.2	66.8	67.3	67.9	68.6	69.2	69.7	70.3
				分子(Km)	538.0	543.1	547.5	552.4	557.6	562.6	566.8	571.4
				分母(Km)	813.0	813.0	813.0	813.0	813.0	813.0	813.0	813.0
白ガス灯外内管残存率	$\frac{\text{白ガス灯外内管残存数}}{\text{平成25年度末灯外内管本数}}$	・分子は、改善数が減少に転じた平成22年度以降の実績推移及び平成21年度末残本数が平成42年度に概ね半減となる国の予測を基に、毎年度の改善数を推計し、残本数を算出。 ・分母は、定量管理をすることから平成25年度末実績の灯外内管本数。	%	残存率	12.9	12.5	12.1	11.7	11.4	11.1	10.8	10.5
				分子(件)	6,004	5,812	5,632	5,464	5,308	5,164	5,022	4,892
				分母(件)	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664
職員資格取得度	$\frac{\text{対象資格取得数}}{\text{ガス水道局全職員数}}$	・分子は、在籍職員対象としている資格取得数。計画期間中の退職者分のみ加味して算出。 ・分母は、ガス水道局全職員数とし、経営収支見通しの人件費の算出根拠となった職員数。	件/人	指標値	1.91	1.91	1.92	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
				分子(件)	263	263	261	256	255	251	251	251
				分母(人)	138	138	136	135	134	132	132	132
家庭用選択契約獲得件数	家庭用温水暖房契約（冬トクぶらん）、家庭用コージェネレーションシステム契約（エコ得ぶらん）の獲得件数	・平成27年度から平成30年度は、過去の実績及び今後の営業活動の成果を見込み、年130件と設定。 ・平成31年度から平成34年度は、前期の営業活動の成果として年10件増加を見込み、年140件と設定。	件	指標値	130	130	130	130	140	140	140	140
家庭用1戸1月当たりガス販売量	$\frac{\text{家庭用年間ガス販売量}}{\text{年間延調定件数}}$	家庭用選択契約の獲得などにより、平成25年度の家庭用1戸当たりガス販売量を維持するため、41.5m ³ /件を設定。	m ³ /件	指標値	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
大口契約、業務用選択契約獲得件数	大口契約、空調契約などの業務用選択契約の獲得件数	・今後の営業活動の成果を見込み、平成27年度から平成29年度は年3件、平成30年度から平成33年度は年4件、平成34年度は5件と設定。	件	指標値	3	3	3	4	4	4	4	5

業務指標の算出根拠

業務指標	算出式	分母、分子等の考え方	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
損益勘定所属職員 1人当たりガス販売量 ※収益的支出において予算 措置がされている職員	$(\text{ガス販売量} \div \text{損益勘定所属職員数}) \div 1,000$	・分子のガス販売量は、経営収支見通しの値。 ・分母の職員数は、経営収支見通しの人件費の算出根拠となった職員数で、損益勘定所属職員数。	千m ³ /人	指標値	1,482	1,471	1,496	1,486	1,477	1,504	1,495	1,486
				分子 (m ³)	63,715,079	63,234,604	62,832,790	62,432,679	62,030,669	61,655,717	61,288,155	60,931,132
				分母 (人)	43	43	42	42	42	41	41	41
経常収支比率	$(\text{経常収入} \div \text{経常支出}) \times 100$	・分子、分母ともに経営収支見通しの値。	%	指標値	102.6	102.3	102.3	103.4	104.2	105.1	106.0	106.6
				分子 (千円)	6,715,746	6,641,757	6,573,697	6,481,085	6,379,176	6,290,496	6,198,933	6,118,814
				分母 (千円)	6,547,178	6,489,651	6,426,013	6,269,010	6,119,317	5,984,774	5,850,132	5,742,225
ガス売上に対する 企業債利息割合	$(\text{企業債利息} \div \text{ガス売上}) \times 100$	・分子、分母ともに経営収支見通しの値。	%	指標値	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
				分子 (千円)	87,684	79,236	70,973	62,955	55,633	49,019	43,025	37,543
				分母 (千円)	5,845,252	5,785,757	5,734,453	5,682,804	5,631,739	5,583,549	5,536,238	5,490,327
ガス売上に対する 企業債残高割合	$(\text{企業債残高} \div \text{ガス売上}) \times 100$	・分子、分母ともに経営収支見通しの値。	%	指標値	77.5	71.4	64.9	58.5	52.5	46.6	41.1	35.8
				分子 (千円)	4,527,415	4,129,572	3,720,679	3,326,064	2,953,967	2,602,752	2,275,253	1,966,269
				分母 (千円)	5,845,252	5,785,757	5,734,453	5,682,804	5,631,739	5,583,549	5,536,238	5,490,327
収納率	$[1 - (\text{未納金} \div \text{延調定額})] \times 100$	・料金徴収業務委託後の平均値99.5%維持を目標に設定。	%	指標値	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（施設の耐震化）	目的	地震による供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮のため、経年管更新事業、低圧導管耐震化事業を実施し、耐震化を行い、安全・安定した供給を維持する。
-------------	--------------------	-----------	--

単位：千円

主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
経年管更新事業	経年管である白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の更新を行う。 ※他工事と関連するもの以外H30で完了予定	877,160	白ガス管 2,068m更新 予定										
			低圧ジュート巻鋼管 499m更新 予定	中圧ジュート巻鋼管 1,970m更新 予定	同左 1,347m更新 予定	同左 1,052m更新 予定	同左 461m更新 予定	同左 591m更新 予定					
			中圧ジュート巻鋼管 3,497m更新 予定										
			業務指標との関連										
有	経年管更新率												
有	管路耐震化率		451,722	142,941	144,708	24,801	49,515	63,473					
低圧導管耐震化事業	低圧導管の耐震化を進め、災害に強いガス供給網を構築する。	2,497,320	低圧導管耐震化 L=5.0Km	同左 L=5.1Km	同左 L=4.4Km	同左 L=4.9Km	同左 L=5.2Km	同左 L=5.0Km	同左 L=4.2Km	同左 L=4.6Km			
			業務指標との関連										
			有	管路耐震化率		323,794	325,884	290,770	316,687	337,056	327,860	278,229	297,040

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（安全、安定供給の確保）	目的	耐用年数超過施設の適正な維持管理、道路に埋設されているガス導管の漏えい検査、需要家の内管・消費機器調査を実施し、安全・安定供給を確保する。
------	------------------------	----	---

単位：千円

主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
供給施設更新事業	各ガス供給所、整圧器室の耐用年数超過施設の更新を行う。	82,790	石橋整圧器室 整圧器更新		大潟、中郷 ガス供給所 地震計更新	柿崎ガス供給 所 中央監視盤 更新等	ガス水道局 中央監視盤 更新等		各ガス供給所 可燃性ガス 検知器更新	春日山ガス供 給所 圧力伝送記器 等更新
	業務指標との関連									
	無		9,190		5,600	17,000	40,000		6,000	5,000
白ガス灯外内管対策	白ガス灯外内管の削減に向け、個別に改善の周知及び啓発を行う。	13,704	改善目標数 204件 残存予定数 6,004件	改善目標数 192件 残存予定数 5,812件	改善目標数 180件 残存予定数 5,632件	改善目標数 168件 残存予定数 5,464件	改善目標数 156件 残存予定数 5,308件	改善目標数 144件 残存予定数 5,164件	改善目標数 142件 残存予定数 5,022件	改善目標数 130件 残存予定数 4,892件
	業務指標との関連									
	有 白ガス灯外内管残存率		1,713	1,713	1,713	1,713	1,713	1,713	1,713	1,713
定期保安調査	ガス事業法に基づき需要家の内管や消費機器の点検を行う。	316,729	定期保安調査 業務委託費等 調査予定数 16,650件	同左 調査予定数 18,670件	同左 調査予定数 17,010件	同左 調査予定数 16,650件	同左 調査予定数 18,670件	同左 調査予定数 17,010件	同左 調査予定数 16,650件	同左 調査予定数 18,670件
	業務指標との関連									
	無		37,431	42,140	39,008	37,431	42,140	39,008	37,431	42,140
ガス管漏えい検査	ガス事業法に基づき、埋設されているガス管のガス漏れ検査を行う。	43,996	漏えい検査 業務委託費等 対象延長 219 k m	同左 対象延長 239 k m	同左 対象延長 205 k m	同左 対象延長 219 k m	同左 対象延長 239 k m	同左 対象延長 205 k m	同左 対象延長 219 k m	同左 対象延長 239 k m
	業務指標との関連									
	無		5,402	5,908	5,033	5,402	5,908	5,033	5,402	5,908
職員研修	外部、内部研修を通じて、職員の知識、技術力の確保を図る。	20,776	技術研修参加 資格取得助成金 ガス配管布設 等実施研修等	同左						
	業務指標との関連									
	有 職員資格取得度		2,597	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（施設の効率化）	目的	耐震性に劣る北本町ガス供給所の廃止のため、中圧導管網の整備や南部ガス供給所の受入設備増強（H26実施）を行い、施設の効率化を図る。
-------------	--------------------	-----------	---

単位：千円

主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
中圧導管網整備事業	中圧導管網の整備により、ガス輸送能力の向上を図る。	151,412	南部ガス供給所周辺整備 115m予定	南部ガス供給所周辺整備 115m予定						
	業務指標との関連		北本町ガス供給所周辺整備 490m予定	北本町ガス供給所周辺整備 310m予定						
	無		92,145	59,267						
供給所統廃合事業	施設整備により、耐震性に劣る北本町ガス供給所の統廃合を行う。	72,369	土壌調査 跡地利用検討	北本町ガス供給所整備	北本町ガス供給所ホルダー 建屋解体					
	業務指標との関連		1,469	21,500	49,400					
	無									

基本方針	②ガス販売量の促進 （家庭用販売量の維持、業務用販売量の拡大）	目的	家庭用販売量の維持のため、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動やメディアの活用、戸別巡回訪問等を行うことにより、家庭用選択契約の新規獲得、既存需要家の他燃料転換阻止を目指す。 業務用販売量の拡大のため、新規開発情報の早期把握から提案、他燃料から都市ガスへの転換提案などを行い、大口契約・業務用選択契約の新規獲得を目指す。
-------------	------------------------------------	-----------	---

単位：千円

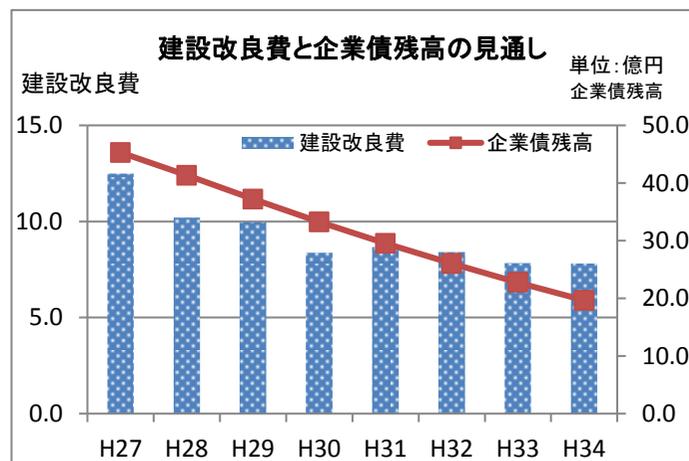
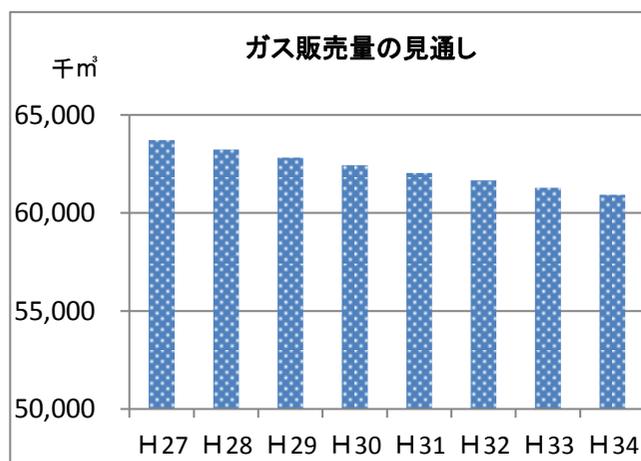
主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
都市ガス機器設置助成金	エネファーム及びエコジョーズ設置に対し助成を行い、家庭用選択契約数の増加を図る。	32,000	エネファーム エコジョーズ 設置助成	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	業務指標との関連									
	有		家庭用選択契約獲得件数							
有	家庭用1戸1月当たりガス販売量	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	

第6章 経営収支見通し

第6章 経営収支見通し

6-1 概要

- 計画期間（平成27年度から平成34年度）中、ガス販売量は平成27年度見込63,715千 m^3 に対し、2,784千 m^3 、4.4%減少する見通しです。
このまま推移すると、平成66年度では、平成27年度に対し9,248千 m^3 、14.5%減少する見通しです。
- 損益は、施設の長寿命化による減価償却費の減少、企業債新規借入れ抑制による支払利息の減少により、計画期間中、継続して純利益を計上する見通しです。
長期的には、平成45年度をピークに徐々に減益していくものの、純利益は確保する見通しです。
- 企業債残高は、内部留保資金の活用により、企業債の新規借入れを行わないことから、計画期間中、25億6,100万円、56.5%減少する見通しです。
平成50年度に企業債残高はゼロとなる見込みです。
- 内部留保資金は、施設の長寿命化による更新費用の抑制により、計画期間中、16億3,200万円、86.0%増加する見通しです。
長期的には、平成66年度で約120億円となる見通しです。

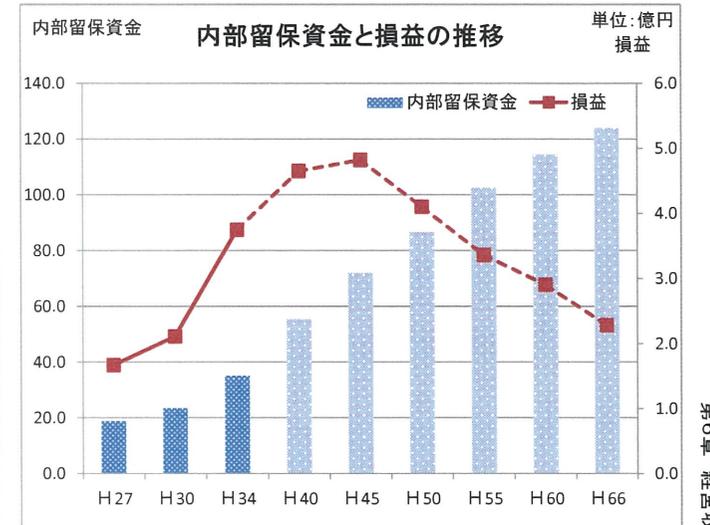
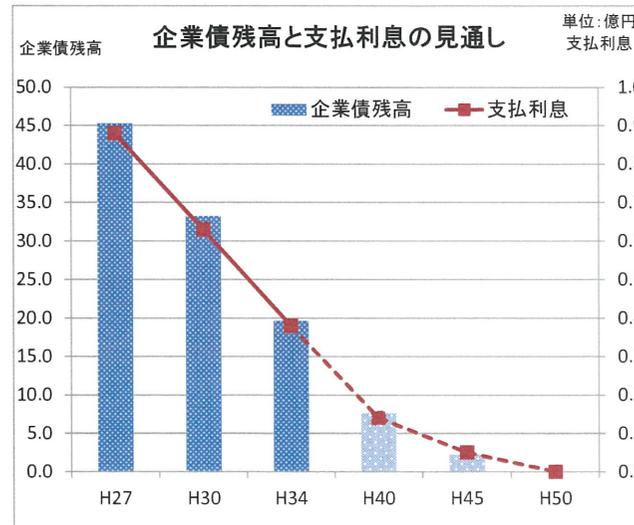
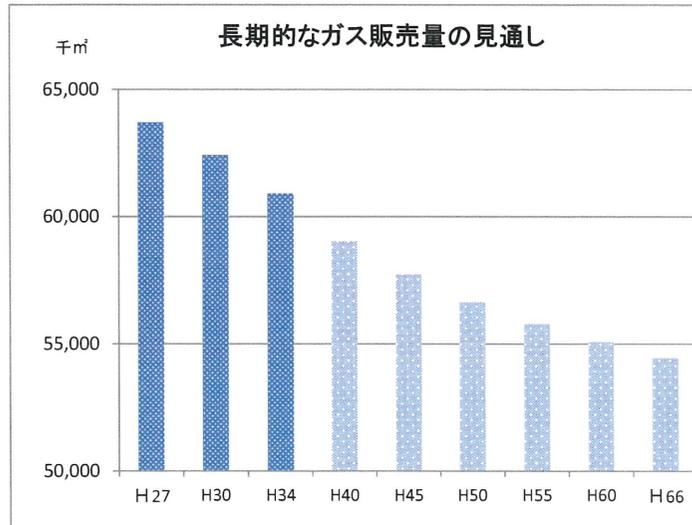


6-2 見通し

計画期間中及び中長期的な経営収支の見通しです。

単位：千㎡、百万円

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H40	H45	H50	H55	H60	H66
販売量	63,715	63,235	62,833	62,433	62,031	61,656	61,288	60,931	59,037	57,740	56,668	55,795	55,099	54,467
収益的収入	6,715	6,642	6,573	6,481	6,379	6,291	6,198	6,118	5,707	5,526	5,380	5,258	5,159	5,064
ガス売上	5,845	5,786	5,734	5,683	5,632	5,584	5,536	5,490	5,244	5,073	4,929	4,809	4,710	4,615
営業雑収益	259	267	280	284	280	274	277	279	278	278	278	278	278	278
営業外収益	603	581	551	506	460	426	379	343	180	170	168	166	166	166
附帯事業収益	8	8	8	8	7	7	6	6	5	5	5	5	5	5
収益的支出	6,548	6,491	6,427	6,270	6,121	5,986	5,851	5,743	5,242	5,044	4,970	4,922	4,869	4,836
売上原価	3,716	3,685	3,659	3,633	3,607	3,582	3,558	3,535	3,411	3,326	3,255	3,196	3,149	3,105
人件費	347	347	340	340	340	332	332	332	332	332	332	332	332	332
修繕費	134	136	138	140	144	141	145	142	126	135	132	134	133	134
委託料	139	141	142	142	142	141	142	142	142	142	142	142	142	142
固定資産除却費	29	29	29	28	26	25	24	23	20	18	18	18	18	18
減価償却費	1,718	1,694	1,639	1,549	1,435	1,354	1,240	1,163	827	715	718	726	722	732
工事請負費	232	241	253	256	253	247	250	252	251	251	251	251	251	251
支払利息	88	79	71	63	56	49	43	38	14	5	0	0	0	0
その他費用	145	139	156	119	118	115	117	116	119	120	122	123	122	122
損益	167	151	146	211	258	305	347	375	465	482	410	336	290	228
資本的収入	168	171	134	161	175	165	111	131	147	147	147	147	147	147
資本的支出	1,637	1,418	1,405	1,233	1,239	1,192	1,110	1,091	945	950	888	820	911	855
建設改良費	1,249	1,020	996	838	867	841	783	782	815	852	873	820	911	855
企業債償還金	388	398	409	395	372	351	327	309	130	98	15	0	0	0
収支不足額	1,469	1,247	1,271	1,072	1,064	1,027	999	960	798	803	741	673	764	708
企業債残高	4,527	4,130	3,721	3,326	2,954	2,603	2,275	1,966	763	229	0	0	0	0
内部留保資金	1,898	2,017	2,082	2,354	2,613	2,909	3,208	3,530	5,547	7,203	8,680	10,261	11,453	12,396



6-3 積算根拠

経営収支見通しについて、下記のとおり想定し算出しました。

(1) 収益的収入の推計

区 分	積 算 根 拠																																								
営業収益	<p>【ガス販売量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各区の契約ごとに需要を想定した。 ○一般契約は、平成17年度から平成25年度までの実績販売量の推移により平成27年度以降を推計した。 ○選択契約は、需要動向が社会情勢や気候に左右されることから件数×直近5年平均1件当たり販売量により積算した。件数については、対前月増減数の直近5年平均を算出し、前月件数に加算するとともに、販売促進による新規需要獲得も加味した。 ○大口契約は、需要動向が社会情勢に左右され、将来予測が困難なことから、現行需要家の個別契約数量とした。 <p style="text-align: right;">(単位：千m³)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画販売量</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>63,715</td> <td>63,235</td> <td>62,833</td> <td>62,433</td> <td>62,031</td> <td>61,656</td> <td>61,288</td> <td>60,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ガス売上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ガス売上は、上記で想定した契約ごとの販売量にそれぞれの現行料金単価を乗じることにより計上した。 <p style="text-align: center;">販売量(m³)×現行料金単価</p> <p>原料調整費は、LNG輸入価格の動向を想定することが困難であるため、単価に反映していない。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画計上額</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,845</td> <td>5,786</td> <td>5,734</td> <td>5,683</td> <td>5,632</td> <td>5,584</td> <td>5,536</td> <td>5,490</td> </tr> </tbody> </table>	計画販売量		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			63,715	63,235	62,833	62,433	62,031	61,656	61,288	60,931	計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			5,845	5,786	5,734	5,683	5,632	5,584	5,536	5,490
計画販売量		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
		63,715	63,235	62,833	62,433	62,031	61,656	61,288	60,931																																
計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
		5,845	5,786	5,734	5,683	5,632	5,584	5,536	5,490																																
営業雑収益	<p>【受注工事収益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年間工事件数および1件あたりの収益額など、年度によって傾向が異なり、推計が困難なため、直近5年間の平均額を計上した。 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画計上額</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>259</td> <td>267</td> <td>280</td> <td>284</td> <td>280</td> <td>274</td> <td>277</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			259	267	280	284	280	274	277	279																				
計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
		259	267	280	284	280	274	277	279																																
営業外収益	<p>【雑収益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下水道料金収納事務受託収益及び補償修繕収益等の雑収益は、直近5年間の平均額を計上した。 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画計上額</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>39</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			39	39	38	37	37	38	38	38																				
計画計上額		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
		39	39	38	37	37	38	38	38																																

区 分	積 算 根 拠																																
営業外収益	<p>【長期前受金戻入】 ○平成25年度までに取得した資産に係る各年度の見込額に、今後新たに取得する資産に係る見込み額を加えて計上した。</p> <p style="text-align: right;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	564	541	512	469	422	387	340	305																
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
564	541	512	469	422	387	340	305																										
特別利益	○計上しない。																																
附帯事業収益	<p>【LPガス販売量】 ○直近5年間の増減率に前年度見込量を乗じて計上した。</p> <p style="text-align: right;">計画量 (単位：千m³)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>【LPガス売上】 ○上記で想定した販売量に現行料金単価を乗じることにより計上した。</p> <p style="text-align: right;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	14	13	13	12	12	11	11	11	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	6	6	6	6	5	5	5	5
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
14	13	13	12	12	11	11	11																										
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
6	6	6	6	5	5	5	5																										

(2) 収益的支出の推計

区 分	積 算 根 拠																																																
営業費用 営業雑費用	<p>【売上原価】</p> <p>○ガス販売量をもとに購入量を積算し、契約ごとの購入価格を乗じて計上した。</p> <p>○原料調整費は、LNG輸入価格の動向を想定することが困難なため価格には反映していない。</p> <p>○平成28年10月に予定される原料ガス中のLNG混入割合の変更及び熱量変更に伴う原料ガス購入価格の変更については、内容が不確定のため考慮していない。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,716</td> <td style="text-align: center;">3,685</td> <td style="text-align: center;">3,659</td> <td style="text-align: center;">3,633</td> <td style="text-align: center;">3,607</td> <td style="text-align: center;">3,582</td> <td style="text-align: center;">3,558</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費】</p> <p>○現在、上越市定員適正化計画の見直し作業中であり、見直し内容を反映できないことから以下の考えに基づき計上した。</p> <p>○現行の上越市定員適正化計画（平成24年度～平成32年度）では、平成23年度の職員数に対し平成32年度までに約11%の削減目標を定めているが、公営企業会計部門については削減目標を定めていない。</p> <p>○人件費算出にあたっては、上越市定員適正化計画の削減目標を参考に、ガス水道局職員の削減数を平成23年4月1日現在の132名＋旧企業団14名の146名から平成32年度には132名、14名の削減を行うものとし、平成26年4月1日現在の140名から計画期間中で8名(ガス事業会計3名、水道事業会計4名、簡易水道事業会計1名)の削減を行うものとして計上した。</p> <p style="margin-left: 40px;">平成26年度 51名</p> <p style="margin-left: 40px;">平成27年度 50名(H25対比△1名)</p> <p style="margin-left: 40px;">平成29年度 49名(" △2名)</p> <p style="margin-left: 40px;">平成32年度 48名(" △3名)</p> <p>○職員給与費は、平成21年度から平成25年度の1人あたり平均年間給与額に各年度の推定職員数を乗じて算出した。なお、人事院勧告によるベースアップ等の変動要素は加味しない。</p> <p>○退職給付費は平成25年度の1人あたり平均支給額を、平均勤務年数で除して年間1人あたり要引当額を算出し、各年度末における見込職員数を乗じた額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記金額の他に、資本的支出の建設改良費に含まれる人件費(49百万円/年)あり。</p> <p>【修繕費】</p> <p>○施設の長寿命化を図ることにより、減価償却費が減少する一方、施設の維持管理のための定期的な点検及び修繕が増加することを想定し平成21年度から平成25年度の実績平均額に、減価償却費の対前年度増減比率を乗じて計上した。</p> <p style="text-align: center;">5年実績平均額(円)×減価償却費対前年増減比率(%)</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	3,716	3,685	3,659	3,633	3,607	3,582	3,558	3,535	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	347	347	340	340	340	332	332	332	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	134	136	138	140	144	141	145	142
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																										
3,716	3,685	3,659	3,633	3,607	3,582	3,558	3,535																																										
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																										
347	347	340	340	340	332	332	332																																										
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																										
134	136	138	140	144	141	145	142																																										

区 分	積 算 根 拠																
営業費用 営業雑費用	【委託料】 ○現行の委託業務形態が当面継続するものとし、直近5年間の平均額を計上した。																
	計画計上額 (単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139</td><td>141</td><td>142</td><td>142</td><td>142</td><td>141</td><td>142</td><td>142</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	139	141	142	142	142	141	142	142
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
	139	141	142	142	142	141	142	142									
	【固定資産除却費】 ○平成21年度から平成25年度の減価償却費に対する除却費の割合を求め、その平均値に各年度の減価償却費を乗じた額を計上した。																
計画計上額 (単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td><td>29</td><td>29</td><td>28</td><td>26</td><td>25</td><td>24</td><td>23</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	29	29	29	28	26	25	24	23	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
29	29	29	28	26	25	24	23										
営業外費用	【減価償却費】 ○平成25年度末までに取得した資産に対する減価償却費に、各年度に見込まれる建設改良費に対する減価償却費を加えた額を計上した。 ・法定耐用年数 施設整備に係るもの 20年 本支管整備に係るもの 13年																
	計画計上額 (単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,718</td><td>1,694</td><td>1,639</td><td>1,549</td><td>1,435</td><td>1,354</td><td>1,240</td><td>1,163</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	1,718	1,694	1,639	1,549	1,435	1,354	1,240	1,163
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
	1,718	1,694	1,639	1,549	1,435	1,354	1,240	1,163									
	【工事請負費】 ○年間工事件数および1件あたりの収益額など、年度によって傾向が異なり、推計が困難なため、直近5年間の平均額を計上した。																
計画計上額 (単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>232</td><td>241</td><td>253</td><td>256</td><td>253</td><td>247</td><td>250</td><td>252</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	232	241	253	256	253	247	250	252	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
232	241	253	256	253	247	250	252										
営業外費用	【その他費用】 ○需要開発費は、ガス水道フェアの開催方法を見直すこととし、平成26年度予算比350万円削減して計上した。 ○備用品費、賃借料、手数料、保険料など各年度の金額変動が少ないものは 直近5年間の平均額 を計上した。																
	計画計上額 (単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>145</td><td>139</td><td>156</td><td>119</td><td>118</td><td>115</td><td>117</td><td>116</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	145	139	156	119	118	115	117	116
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
	145	139	156	119	118	115	117	116									
	【支払利息】 ○今後、企業債の新たな借り入れを行う予定は無いことから、平成25年度までの 既発債の支払利息額 を計上した。																
計画計上額 (単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88</td><td>79</td><td>71</td><td>63</td><td>56</td><td>49</td><td>43</td><td>38</td></tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	88	79	71	63	56	49	43	38	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
88	79	71	63	56	49	43	38										

(3) 資本的収入の推計

区 分	積 算 根 拠																
企業債	○施設の長寿命化による建設改良費の減少及び内部留保資金の推移から、支払資金及び一般会計の貸付金など、資金管理上最低限確保すべき内部留保資金額12億円を割り込むことは無いことから、 企業債の新規借り入れは行わない。																
工事負担金	<p>○区画整理工事負担金は、J R 上越妙高駅周辺整備工事に関連して見込まれる、平成30年度までの負担金を計上した。</p> <p>○下水道関連工事負担金は、今後の下水道事業の見通しにより見込まれる負担金を計上した。</p> <p>○その他の他工事関連負担金は、平成21年度から平成25年度の負担金対象工事費に占める負担金の平均割合を、各年度の工事費に乗じた額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>168</td> <td>171</td> <td>134</td> <td>161</td> <td>175</td> <td>165</td> <td>111</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	168	171	134	161	175	165	111	131
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
168	171	134	161	175	165	111	131										

(4) 資本的支出の推計

区 分	積 算 根 拠																
建設改良費	<p>○管路については、経年管の更新は平成30年度までに完了し、以降は低圧ガス導管耐震化事業を行う。</p> <p>○現在の耐震管は、実績に即した耐用年数まで更新しないことを基本とする。</p> <p>○区画整理工事費は、J R 上越妙高駅周辺整備工事に関連して見込まれる平成30年度までの工事費を計上した。</p> <p>○下水道関連工事費は、今後の下水道事業の見通しにより見込まれる移設工事費を計上した。</p> <p>○その他の他工事関連工事費は、平成21年度から平成25年度の負担金対象工事費の平均額を計上した。</p> <p>○設備の更新は、法定耐用年数から実績に即した耐用年数まで更新基準年数を延伸し、過去の修繕履歴や老朽度等から優先度の高いものから更新することとして計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,249</td> <td>1,020</td> <td>996</td> <td>838</td> <td>867</td> <td>841</td> <td>783</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	1,249	1,020	996	838	867	841	783	782
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
1,249	1,020	996	838	867	841	783	782										
企業債償還金	<p>○企業債の新規借り入れは行わないことから、平成25年度までの既発債の償還額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>388</td> <td>398</td> <td>409</td> <td>395</td> <td>372</td> <td>351</td> <td>327</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	388	398	409	395	372	351	327	309
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
388	398	409	395	372	351	327	309										

第7章 第2次計画の推進

第7章 第2次計画の推進

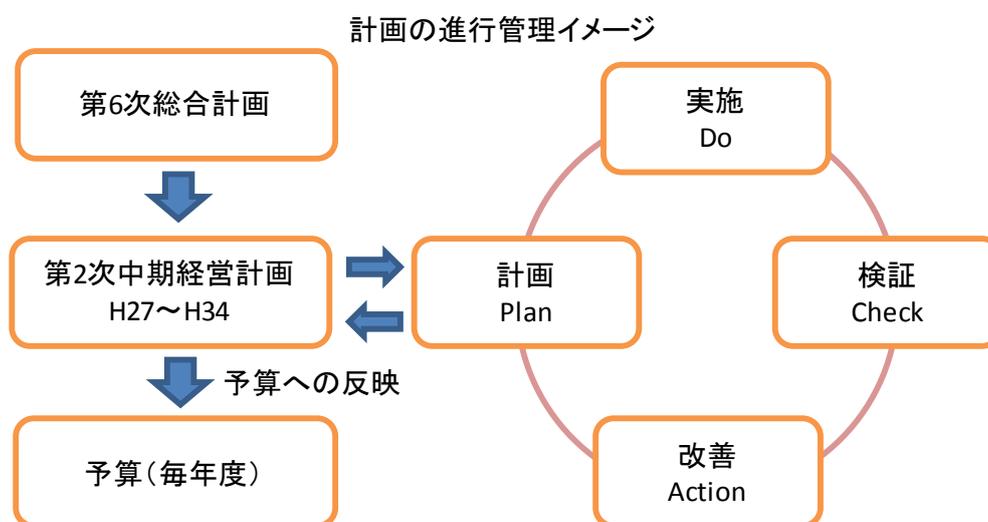
7-1 第2次計画の進捗管理

第4章「基本方針」に掲げた平成34年度での姿の「安全、安心な都市ガスの安定供給の維持」「健全な経営の維持」「施設・管路更新に必要な資金の確保」を実現するため、本計画を予算編成の基本計画とし、計画の具体化を図ります。

また、毎年度の進捗状況を定期的に把握し、情勢変化等にも柔軟に対応するため、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる進捗管理を確実に実施し、計画の推進を図ります。進捗状況は、毎年度適当な時期に公表します。

なお、計画策定後の情勢変化等は、次のような事象を想定しています。

- ① 社会経済情勢の変動によりガス販売量が著しく増減する場合
- ② LNG 輸入価格の変動等により、原料ガス購入価格の改定が行われる場合
- ③ 国の制度変更等により経営見通しに影響がある場合
- ④ 業務指標の計画値と実績値に著しい差異が生じる場合



7-2 第2次計画の評価・検証

第5章「主要事業計画」に掲げた業務指標によって、毎年度、評価・検証を行います。著しい情勢変化等があった場合には、必要に応じて業務指標及び事業計画内容の見直しを行います。見直した内容は、適当な時期に公表します。

また、中間年度である平成30年度に計画期間前半の総括的な評価・検証を行い、必要に応じて計画全般の見直しを行います。

これらの評価・検証結果は、第3次計画策定作業に反映させます。

